

四 半 期 報 告 書

(第30期第1四半期)

株式会社メガチップス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥川 哲士
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高（千円）	26,728,599	15,038,281	95,145,485
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△154,818	△894,460	502,624
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失(△)（千円）	△410,410	△984,780	△1,727,317
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△817,943	△954,147	△4,269,158
純資産額（千円）	29,675,170	24,899,834	26,223,953
総資産額（千円）	101,300,248	94,527,612	91,977,755
1株当たり四半期（当期）純損失(△)（円）	△18.88	△45.25	△79.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	29.3	26.3	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△7,343,882	2,724,277	△13,700,827
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,550,267	△710,549	△2,499,709
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	5,994,401	2,728,213	7,040,721
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	16,440,913	14,831,878	10,182,313

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 第29期第1四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため、第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器、民生用電子機器及び電子部品・デバイスの需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同四半期比減という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める車載・産業機器・通信インフラ分野へ経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主に顧客専用LSI分野及びMEMSタイミングデバイスの需要がそれぞれ減少したこと、また、前第4四半期に実施したシステム事業部門の譲渡に伴う売上減少分もあり、売上高は150億3千8百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。また、過年度の企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が6億4千3百万円発生したこと、将来に向けた開発投資により研究開発費が18億6千1百万円（前年同四半期比3.2%増）発生したこと等により、のれん等償却前は8千8百万円の営業損失、のれん等償却後は7億3千1百万円の営業損失（前年同四半期は2億5千4百万円の営業損失）となり、経常損失は8億9千4百万円（前年同四半期は1億5千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億8千4百万円（前年同四半期は4億1千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は945億2千7百万円（前連結会計年度末比25億4千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、現金及び預金が46億4千8百万円、受取手形及び売掛金が26億6千3百万円それぞれ増加した一方で、商品及び製品が12億1千2百万円、のれんが4億7千5百万円それぞれ減少しております。

負債合計は696億2千7百万円（同38億7千3百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、短期借入金が25億6千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が25億円それぞれ増加した一方で、長期借入金が20億円減少しております。

純資産は248億9千9百万円（同13億2千4百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は26.3%（同2.2ポイントの下降）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、148億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億4千9百万円の増加（前年同四半期は30億8百万円の減少）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億2千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は73億4千3百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が10億4百万円となり、売上債権が27億2千6百万円の増加となった一方で、減価償却費が8億6千6百万円、のれん償却額が4億4千7百万円それぞれ発生したこと、たな卸資産が18億1千7百万円の減少、その他の資産が26億1千1百万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千万円の資金の使用（前年同四半期は15億5千万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億6千8百万円、長期前払費用の取得による支出が2億5千7百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、20億1千3百万円の資金の獲得（前年同四半期は88億9千4百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億2千8百万円の資金の獲得（前年同四半期は59億9千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、短期借入金が26億円の純増となり、長期借入による収入が10億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が5億円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、18億6千1百万円（前年同四半期比3.2%増）となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は945億2千7百万円（前連結会計年度末比25億4千9百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に639億4千7百万円（同29億4千2百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、現金及び預金が46億4千8百万円、受取手形及び売掛金が26億6千3百万円それぞれ増加した一方で、たな卸資産が18億4千9百万円減少しております。固定資産では、のれんが4億7千5百万円減少しております。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さにあります。企業買収によるのれん等の無形固定資産が一定割合を占めるものの、総資産の67.6%を流動資産が占めております。その一方で、主に短期借入金等の増加により流動負債は461億2千9百万円となり、流動比率は138.6%となりました。流動資産から、たな卸資産57億5千8百万円を控除した資産の額は581億8千8百万円となっており、総資産の61.6%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は696億2千7百万円（同38億7千3百万円の増加）となりました。負債の主な内容は、短期借入金228億9千6百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）330億円、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務66億5百万円となっております。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、短期借入金は25億6千9百万円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）は5億円の増加となっております。

純資産は248億9千9百万円（同13億2千4百万円の減少）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純損失が9億8千4百万円、剰余金の配当が3億6千9百万円となり、その他有価証券評価差額が1億9千3百万円の増加、為替換算調整勘定が1億6千2百万円の減少となっております。自己資本は248億9千9百万円となった結果、自己資本比率は26.3%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	23,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,275,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,750,800	217,508	—
単元未満株式	普通株式 12,300	—	—
発行済株式総数	23,038,400	—	—
総株主の議決権	—	217,508	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,275,300	—	1,275,300	5.54
計	—	1,275,300	—	1,275,300	5.54

(注) 当第1四半期会計期間末日現在において当社が保有する自己株式数は1,275,372株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,218,297	14,866,612
受取手形及び売掛金	39,735,519	42,399,082
商品及び製品	4,314,680	3,102,071
仕掛品	2,393,464	2,023,090
原材料及び貯蔵品	900,422	633,689
その他	3,463,809	939,722
貸倒引当金	△21,170	△16,544
流動資産合計	61,005,023	63,947,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,745,941	4,731,625
減価償却累計額	△3,256,468	△3,287,553
建物（純額）	1,489,473	1,444,072
その他	10,683,825	10,766,712
減価償却累計額	△7,732,115	△7,784,563
その他（純額）	2,951,709	2,982,148
有形固定資産合計	4,441,183	4,426,220
無形固定資産		
のれん	10,666,216	10,190,318
技術資産	3,306,742	3,111,519
その他	5,385,645	4,995,132
無形固定資産合計	19,358,604	18,296,970
投資その他の資産		
投資有価証券	2,062,231	2,249,704
長期前払費用	2,509,929	2,298,311
繰延税金資産	1,397,463	1,392,822
その他	1,203,320	1,915,860
投資その他の資産合計	7,172,944	7,856,699
固定資産合計	30,972,732	30,579,889
資産合計	91,977,755	94,527,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,408,966	6,605,681
短期借入金	20,327,405	22,896,735
1年内返済予定の長期借入金	9,500,000	12,000,000
未払法人税等	429,750	237,849
賞与引当金	405,442	233,400
工事損失引当金	148,574	137,393
その他の引当金	—	3,750
その他	3,462,968	4,015,106
流動負債合計	40,683,108	46,129,916
固定負債		
長期借入金	23,000,000	21,000,000
繰延税金負債	890,822	839,334
その他	1,179,871	1,658,527
固定負債合計	25,070,694	23,497,861
負債合計	65,753,802	69,627,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,183,846	6,183,846
利益剰余金	16,058,261	14,703,509
自己株式	△1,608,924	△1,608,924
株主資本合計	25,473,496	24,118,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041,475	1,235,004
為替換算調整勘定	△291,018	△453,915
その他の包括利益累計額合計	750,456	781,089
純資産合計	26,223,953	24,899,834
負債純資産合計	91,977,755	94,527,612

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	26,728,599	15,038,281
売上原価	22,229,365	11,514,692
売上総利益	4,499,234	3,523,589
販売費及び一般管理費	4,753,739	4,255,507
営業損失(△)	△254,505	△731,917
営業外収益		
受取利息	2,536	4,161
未払配当金除斥益	1,884	1,922
為替差益	203,401	—
雑収入	4,958	282
営業外収益合計	212,781	6,366
営業外費用		
支払利息	107,275	136,100
為替差損	—	24,728
雑損失	5,819	8,079
営業外費用合計	113,094	168,909
経常損失(△)	△154,818	△894,460
特別損失		
特別退職金	—	110,137
特別損失合計	—	110,137
税金等調整前四半期純損失(△)	△154,818	△1,004,598
法人税等	255,591	△19,817
四半期純損失(△)	△410,410	△984,780
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△410,410	△984,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605,977	193,529
為替換算調整勘定	△1,013,510	△162,896
その他の包括利益合計	△407,532	30,632
四半期包括利益	△817,943	△954,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△817,943	△954,147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△154,818	△1,004,598
減価償却費	701,564	866,963
のれん償却額	431,196	447,412
長期前払費用償却額	168,020	207,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△349,360	△171,084
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,638	△11,181
受取利息及び受取配当金	△2,536	△4,161
支払利息	107,275	136,100
特別退職金	—	110,137
売上債権の増減額(△は増加)	△13,266,639	△2,726,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,914,732	1,817,887
仕入債務の増減額(△は減少)	2,267,836	249,423
その他の資産の増減額(△は増加)	785,596	2,611,544
その他の負債の増減額(△は減少)	423,872	413,068
その他	△4,652	59,753
小計	△6,969,274	3,001,452
利息及び配当金の受取額	2,536	4,161
利息の支払額	△79,857	△84,325
特別退職金の支払額	—	△29,286
法人税等の還付額	32,932	7,618
法人税等の支払額	△330,219	△175,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,343,882	2,724,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	29,430	—
有形固定資産の取得による支出	△316,905	△168,791
無形固定資産の取得による支出	△328,579	△75,420
投資有価証券の取得による支出	△546,750	—
長期前払費用の取得による支出	△170,044	△257,602
その他	△217,418	△208,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,267	△710,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,221,080	2,600,160
長期借入れによる収入	5,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
配当金の支払額	△726,719	△363,133
その他	40	△8,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,994,401	2,728,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,473	△92,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,008,222	4,649,564
現金及び現金同等物の期首残高	19,449,135	10,182,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,440,913	※1 14,831,878

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している在外子会社のSiTime Corporationにおいて、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を早期適用し、原則としてすべてのリースを貸借対照表に計上しております。本会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」が817,617千円増加し、固定負債の「その他」が804,068千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の連結損益及びキャッシュ・フローに与える影響並びに利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	16,618,182	14,866,612
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△177,269	△34,734
現金及び現金同等物	16,440,913	14,831,878

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	738,667	34	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	369,971	17	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△18.88	△45.25
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△410,410	△984,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△410,410	△984,780
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,732,122	21,763,028

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 369,971千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 17円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年5月31日 |
- (注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。